



西日本経済協議会 — 設立50周年を迎えて —

関西をはじめ北陸・中部以西の6経済連合会で構成され、オール西日本での意見表明や国政への要望活動などを行う「西日本経済協議会」。最近では、東日本大震災からの復興支援や西日本広域観光ルートの策定など、従来の西日本経済協議会の枠組みを超えた新たな活動にも挑戦している。今号では、今年設立50周年を迎えるに至ったこれまでの歩みや最近の取り組みなどを概観するとともに、10月に福岡にて開催された総会の内容や東京での要望活動を中心に今年度の活動を紹介する。

西日本経済協議会の設立趣旨・概要

北陸、中部以西の西日本は、歴史・地理・経済・文化的に結びつきが深い地域である。この西日本各地の経済団体が連携する場として、また産業人の立場からよりよき西日本実現のために協力する場として、1965年6月、西日本各地の経済団体によって西日本経済協議会（以下、西経協）が設立された。大阪で開催された設立総会には、西日本一円の主な経済連合会、商工会議所、経済同友会、経営者協会など、41団体から121名が出席した。その後、西経協は、北陸・中部・関西・中国・四国・九州の6経済連合会

が持ち回りで幹事を務め、各地で総会や幹事会などを開催している。設立から50年の節目を迎えた今年は、九州経済連合会が幹事を務め、福岡市において第57回総会を開催し、政府への要望を決議した。

西経協の設立宣言には、「西日本全域の調和のとれた発展のために地域間に於ける連携と協力を図ると共に中央偏重の行政、経済政策に対してもその是正に協力し、その要望を国政に反映する事により各地域の発展、福祉向上に資する」とあり、まさに現在の東京一極集中の是正、地方分権の要望のもととなることが記されている。この先人たちの思いをもとに、設立以来、時代の景気や政治の問題、西日本の経済界全体

時代を照らす西経協の要望【 】内は時代背景

1965年 設立総会【大阪万博開催決定】
万博開催の年をめどとする全西日本向け公共
投資の実施

1973年 緊急代表者会議【オイルショックの深刻化】
物価高騰を沈静させるための最終需要の抑制

1980年 第22回総会
ナショナル・プロジェクトとして関西新国際
空港の建設を要望

1986年 第28回総会【円高不況の深刻化】
行き過ぎた円高の是正と円相場の安定化

1992年 第34回総会【政治不信の高まり】
政治倫理の確立、政治改革の断行

として取り組むべきテーマについて活発に議論し、国政への反映をめざして共同で意見を取りまとめ、要望活動などを実施してきた。

過去の活動を振り返ってみると、西経協が設立された1965年は、大阪万博の開催が正式に決定した年であり、設立総会では、大阪万博に向けて全西日本向けの公共投資を重視すべきとの声明を発した。1967年の第6回総会では、万博を成功させるため、全国規模での協力体制の確立を呼びかけた。また、企業活動に重大な影響を与えたオイルショックに対しては、1973年、緊急代表者会議を開催し、物価高騰を沈静させるための最終需要の抑制や、国民の不安と焦燥感解消のため、生活必需物資に関する正確な情報発信などを政府に求めた。

関西国際空港の建設に向けては、1980年の第22回総会において、ナショナル・プロジェクトとして「関西新国際空港」を建設することを要望し、同空港の建設が西日本全体にとって必要不可欠なものであることを明確にした。関空建設に関しては、それ以後も重ねて要望を行っている。

これらの活動は、今日の西日本の発展の礎と言えるものばかりであり、西経協が西日本経済界に大きな痕跡を残してきたといえる。

最近の主な取り組み

最近の西経協総会で取りまとめられた決議内



ボランティアバス「西経協号」第2便(関経連号 第3便)

容は、東日本大震災を契機として、防災・減災対策、災害に強い国土をめざした国土強靱化、エネルギーの安定供給などへと移り変わり、安倍政権の発足後は、経済政策や地方創生の後押しを求める内容が盛り込まれている。

また、東日本大震災の復興支援活動では、西経協の活動の枠を超えた連携が進められた。具体的には、オール西日本で被災地の復興を支援するとの決意のもと、発災直後から迅速に活動を展開し、発災翌月の4月には「西経協震災復興支援本部」(本部長：関経連会長)を立ち上げ、5月には国の政策執行体制や日本の経済活動を西日本で支えていくための必要な方策などについて、「東日本大震災からの復興に向けた西日本からの第1次提言」を取りまとめた。さらに具体的なアクションとして、2011年9月から2013年6月の間に、ボランティアバス「西経協号」を派遣し、関経連会員企業のボランティアとともに6経済連合会の職員が現地でがれきの処理や農業、漁業の復興支援活動に取り組んだ。そのほか、風化の防止や情報発信のためのシンポジウムの共催、「BUY東北」「VISIT東北」の推進に向け、各経済連合会が工夫を凝らした支援活動を実施した。

防災・減災への関心が高まるなか、2013年には、西日本全体に甚大な被害をもたらすとされる南海トラフ巨大地震を想定した西日本企業の防災・減災体制およびBCP(事業継続計画)の策定状況に関するアンケート調査と、東北の被災企業へのヒアリング調査を実施した。その結果は、「大規模災害に対する企業の防災行動に関する調査報告書」として取りまとめ、各経済連合会で共有するとともに、首都中枢機能の継続性の確保や、防災・減災に資する国土強靱化の実現に向けた要望に反映した。

西日本経済協議会 2015年度の活動

西日本広域観光ルート検討会

2010年の第52回総会において、中国や東南アジア諸国からの西日本への旅行者を増やすために、東京から大阪を巡る「ゴールデンルート」と並ぶ西日本広域観光ルートの創設が決議された。その推進組織として西日本広域観光ルート検討会(事務局：関経連)が設置され、「エメラルドルート」として定着させることを目的に活動を進めている。

検討会の活動は、2011年に観光庁から直轄プロジェクトとして認定され、中国・上海地域の旅行社17社を対象としたファミトリップの実施からスタートした。翌年には、ファミトリップに参加した中国の旅行社を訪問し、西日本広域観光ルートの商品説明・販売促進を行った。その結果、2012年春には5団体合計約90名のツアーを催行するなどの実績をあげた。以後、日中関係の悪化による影響を受けた時期もあったが、地道に旅行社へのPR活動を継続。昨年度は、旅行社への支援も新たに始めた結果、前年度実績の3倍以上となる合計約700名のツアーが催行された。

今年度は、中国の旅行社への支援事業と東京での旅行博への出展事業を引き続き実施するとともに、旅行博や旅行社店舗で配布するエメラルドルートにおける推奨ルートや観光資源などを紹介するパンフレットを制作するなどの事業に取り組んでいる。このうち、中国の旅行社への支援事業およびパンフレット制作事業については、観光庁のビジット・ジャパン事業に採択され、300万円の支援を受けることが決定している。

また、観光庁においては「広域観光周遊ルート形成促進事業」を進めており、本年6月には新たな広域観光周遊ルートとして、関西の「美の伝説」をはじめ、西日本の各エリアのルートが採択された。今後は、本事業で採択されたルートと西日本広域観光周遊ルートとが相乗効果を生み出せるよう、連携をはかりながら取り組みを進めていく。

第57回総会 10月2日(金) 於：福岡市

「日本再興に貢献する活力ある地域をめざして一行動する西日本からの提言―」をテーマに掲げ、各経済連合会の会長および副会長をはじめ、約260名が出席した。

開会挨拶で九州経済連合会の麻生泰会長は、日本経済の成長について、アベノミクスの着実な実行によりデフレ脱却に光が差していること、また成長軌道に乗るために重要な年を迎えていることをあげ、「『日本再興戦略』への参加・貢献は、われわれ民間にとって大きな機会であり、同時に私たち現役リーダーが引っ張っていくことが大切だ」と述べた。また、地方創生については、「各地域が魅力や強みを向上させることで、互いに切磋琢磨しながら活力ある地域を創生していく必要がある」とし、「地方の取り組みが国と一体となって動くことで、東京一極集中にも歯止めがかかり、日本全体が元気になると考えている。西日本から霞ヶ関が実感できる成長の風を吹かせ、日本を動かしたい」との強い意欲を示した。続いて各経済連合会の会長から、それぞれの取り組みについて報告を行い、当会の森詳介会長は、複眼型国土



中国旅行社(上海錦江)PRパンフレット

西日本経済協議会 第57回総会決議(骨子)
「日本再興に貢献する活力ある地域をめざして
— 行動する西日本からの提言 —

I. 活力ある地域を創生する取り組み

1. 地域産業構造の高度化

- (1) 地域の特性を活かした既存産業の国際力強化
- (2) イノベーション創出による新産業の育成

2. グローバル展開による海外の活力の取り込み

- (1) 海外へのビジネス展開の促進
- (2) インバウンド観光の推進

3. 人口減少社会への対応

- (1) 生産年齢人口の減少に対応した多様な人材の活用
- (2) 地方への回帰と地域定着の促進

II. 地域の取り組みを支える地域基盤の整備

1. 産業の基盤となる安定的なエネルギー供給体制の構築

2. 広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備

3. 地域の自立・活性化に真につながる地方分権改革の推進

以上

構造の構築、イノベーションおよび観光インバウンドの推進など、当会の重点事業を中心に取り組みを報告し、日本経済の再生に向け関西・西日本が切り拓く決意を語った。

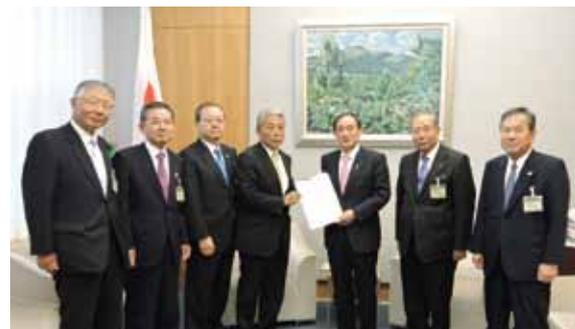
各経済連合会からの発言をふまえて、地方創生や日本再興に向けて、地域自ら行動していく上で、国に実施してもらいたい施策を決議として採択した。決議では、地域の産業構造の高度化をめざして、イノベーション創出に向けた研究開発の連携促進などに取り組むため、国家戦略特区などを活用した規制改革の早期実現を要請している。インフラ整備については、広域的な連携を深め、災害時のリダンダンシーを確保する観点から、リニア中央新幹線や北陸新幹線などの建設促進をはかることを、エネルギー

供給体制では、低廉で安定した電力供給を確保するため、円滑な安全審査の実施による原子力発電所の早期再稼働などを国に求めている。

要望活動 10月23日(金) 於:東京

総会決議については、菅義偉内閣官房長官、林幹雄経済産業大臣ほか関係閣僚および自由民主党の谷垣禎一幹事長、稲田朋美政務調査会長に対し、要望活動を実施、当会の森会長、麻生九州経済連合会会長をはじめ、各経済連合会の会長らが参加した。

要望では、総会決議に基づき「活力ある地域を創生する取り組み」や「地域の取り組みを支える地域基盤の整備」に関して、国の施策に反映されるよう求めた。各大臣からは、日本再興に向けた西経協の自立的な取り組みに対して評価をいただいた。また林経済産業大臣からは、産業の基盤となる電力に関して、「原子力発電所の再稼働に向けて、世論からさらなる理解が得られるよう、根気強くきめ細やかな対話が必要である」とのコメントがあった。



菅官房長官への要望

西経協は今後も、連携を深めて活力ある地域を創生するために取り組んでいく。来年は中国経済連合会が幹事となり、中国地方で総会を開催する予定である。

- 総会決議全文は関経連ホームページに掲載

(企画広報部 西川敬三・聖未知矢)